



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	58,278	△17.2	3,479	36.6	3,169	32.5	3,905	79.1
28年3月期第2四半期	70,410	33.4	2,547	182.8	2,392	220.0	2,180	235.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,149百万円(79.7%) 28年3月期第2四半期 2,309百万円(103.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	51.34	—
28年3月期第2四半期	28.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	86,306	23,699	27.3
28年3月期	106,063	19,925	18.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,577百万円 28年3月期 19,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,530	△14.6	5,060	△21.6	4,760	△22.7	5,250	△22.0	69.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	77,386,293株	28年3月期	77,386,293株
29年3月期2Q	1,306,105株	28年3月期	1,303,462株
29年3月期2Q	76,081,624株	28年3月期2Q	76,092,811株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
四半期個別受注の概況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策効果等により高い水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、個人消費に底打ちの兆しが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速等、海外情勢への警戒感が深まり、為替・株式市場の不安定感が一層強まるなど、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く、民間建設投資も企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資や住宅建設投資の持ち直しなど、受注環境は堅調さを維持しております。一方で上半期は比較的安定的に推移した労務需給については、年末・年度末に向けた工事集中等による需要増に伴うコストの再上昇懸念には引き続き注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は956億8千4百万円で、前年同期比32.7%の増加、売上高は582億7千8百万円で前年同期比17.2%の減少、売上総利益は64億6百万円で前年同期比15.8%の増加となりました。

営業利益につきましては34億7千9百万円（前年同期比36.6%の増加）となりました。

経常利益につきましては31億6千9百万円（前年同期比32.5%の増加）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては39億5百万円（前年同期比79.1%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は769億6千3百万円(前年同期比40.1%増)、売上高は452億2千6百万円(前年同期比26.0%減)となり、セグメント利益は48億8千6百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

(土 木)

受注高は187億2千1百万円(前年同期比8.8%増)、売上高は125億9百万円(前年同期比44.6%増)となり、セグメント利益は13億6千1百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高5億4千3百万円(前年同期比17.4%減)、セグメント利益6千6百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.9%減少し、712億6百万円となりました。これは、工事代金の回収により現金預金が28億6千2百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が192億3千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、150億9千9百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が4億9千5百万円減少したものの、繰延税金資産が7億3千2百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて18.6%減少し、863億6百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.5%減少し、516億6千5百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が85億4千9百万円減少、短期借入金が79億8千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、109億4千1百万円となりました。これは、長期借入金が9億円減少、その他に含まれる繰延税金負債が9億3千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27.3%減少し、626億6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18.9%増加し、236億9千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が35億2千5百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想に関しましては、平成28年11月8日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,157	35,020
受取手形・完成工事未収入金等	48,471	29,237
未成工事支出金	6,670	3,917
その他のたな卸資産	194	186
未収入金	2,562	1,487
その他	1,357	1,381
貸倒引当金	△210	△24
流動資産合計	91,203	71,206
固定資産		
有形固定資産	5,156	5,156
無形固定資産	396	412
投資その他の資産		
その他	9,970	10,192
貸倒引当金	△662	△662
投資その他の資産合計	9,307	9,530
固定資産合計	14,860	15,099
資産合計	106,063	86,306
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,008	22,459
短期借入金	16,720	8,735
未払金	7,176	4,167
未払法人税等	672	504
未成工事受入金	8,129	9,387
完成工事補償引当金	680	482
工事損失引当金	404	298
その他	8,542	5,630
流動負債合計	73,335	51,665
固定負債		
長期借入金	7,171	6,271
退職給付に係る負債	4,269	4,252
その他	1,362	417
固定負債合計	12,802	10,941
負債合計	86,138	62,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	9,479	13,004
自己株式	△140	△141
株主資本合計	18,728	22,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,516	2,167
退職給付に係る調整累計額	△1,435	△843
その他の包括利益累計額合計	1,081	1,324
非支配株主持分	114	122
純資産合計	19,925	23,699
負債純資産合計	106,063	86,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	69,752	57,735
その他の事業売上高	657	543
売上高合計	70,410	58,278
売上原価		
完成工事原価	64,355	51,487
その他の事業売上原価	524	384
売上原価合計	64,880	51,871
売上総利益		
完成工事総利益	5,397	6,248
その他の事業総利益	132	158
売上総利益	5,530	6,406
販売費及び一般管理費	2,983	2,927
営業利益	2,547	3,479
営業外収益		
受取利息	82	60
受取配当金	65	67
持分法による投資利益	12	11
その他	33	13
営業外収益合計	192	152
営業外費用		
支払利息	242	208
為替差損	—	147
その他	104	105
営業外費用合計	347	461
経常利益	2,392	3,169
特別利益		
固定資産売却益	0	—
会員権退会益	10	—
その他	0	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
会員権評価損	—	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,401	3,169
法人税、住民税及び事業税	209	393
法人税等調整額	△2	△1,131
法人税等合計	207	△737
四半期純利益	2,194	3,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,180	3,905

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,194	3,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△349
退職給付に係る調整額	82	591
その他の包括利益合計	115	242
四半期包括利益	2,309	4,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296	4,148
非支配株主に係る四半期包括利益	13	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
29年3月期第2四半期累計期間	95,684百万円	32.7%
28年3月期第2四半期累計期間	72,127	△0.7

(注) %表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		平成28年3月期 第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		平成29年3月期 第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	官 庁	10,946	15.2	21,562	22.5	10,615	97.0
		民 間	43,979	61.0	55,400	57.9	11,421	26.0
		計	54,925	76.2	76,963	80.4	22,037	40.1
	土 木	官 庁	14,163	19.6	12,764	13.4	△1,399	△9.9
		民 間	3,037	4.2	5,956	6.2	2,919	96.1
		計	17,201	23.8	18,721	19.6	1,519	8.8
	合 計	官 庁	25,110	34.8	34,326	35.9	9,216	36.7
		民 間	47,016	65.2	61,357	64.1	14,341	30.5
		計	72,127	100	95,684	100	23,557	32.7

② 個別受注予想

	受注高	
29年3月期予想	130,000百万円	△7.1%
28年3月期実績	139,998	18.2

(注) %表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比32.7%増の956億8千4百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁、民間ともに受注が増加しました。土木部門は官庁受注が減少し、民間受注が増加しました。